

## 「サービス産業動向調査」の実施について

一般社団法人全日本駐車協会

このたび総務省統計局より、標記調査の実施にあたり協力依頼がありましたので、お知らせいたします。

この調査は、サービス産業（第3次産業）の生産・雇用等の動向を把握し、国内総生産（GDP）の四半期別速報（QE）等の各種経済指標の精度向上等のためにサービス産業の事業活動を行っている全国の企業・事業所の中から、約4万を対象に毎月実施しているものです。

我が国経済におけるサービス産業の割合はGDPの7割を超えており、サービス産業に係る統計は、社会や経済の実態をよりの確に捉えるため、その重要性がますます高まっています。

調査の対象となりました会員の皆様におかれましては、調査の趣旨や必要性をご理解頂き、ご回答いただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先：

総務省 統計局 統計調査部 経済統計課 指導第一係

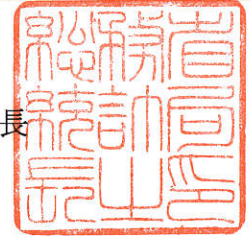
電話：03-5273-1196

以上

総統経第 152 号  
平成 28 年 12 月 26 日

一般社団法人 全日本駐車場協会  
会長 高木 茂 殿

総務省統計局長



「サービス産業動向調査」の実施に関する御協力について（協力依頼）

平素から総務省統計局が実施する各種統計調査に御理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

総務省統計局では、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく政府の統計調査としてサービス産業動向調査を実施しています。

サービス産業動向調査は、サービス産業（第 3 次産業）の生産・雇用等の動向を把握し、国内総生産（GDP）の四半期別速報（QE）等の各種経済指標の精度向上に資することを目的として、サービス産業の事業活動を行っている全国の企業及び事業所の中から、統計的手法により選定された約 4 万の企業及び事業所を対象として毎月実施する調査です。また、サービス産業の実態をより詳細に把握するため、年 1 回、約 8 万の企業及び事業所を対象に拡大調査を実施しております。

我が国経済におけるサービス産業の割合は、GDP の 7 割を超えており、サービス産業に係る統計は、社会や経済の実態をよりの確に捉えるため、その重要性がますます高まっています。

正確な統計の作成・提供に当たっては、調査の対象となる企業及び事業所の皆様の調査への御理解を賜ることが極めて重要です。

つきましては、御多忙のところ大変恐縮ですが、貴団体に加入されている企業等の皆様向けに作成している機関紙、広報誌、ホームページなどに、この調査の趣旨や概要等を掲載いただき周知いただきますよう、お願い申し上げます。

（ 本件担当：総務省 統計局 統計調査部 経済統計課  
指導第一係 加藤、野渡  
〒162 - 8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号  
TEL：03-5273-1196(直通) ）